

○小田原市行政改革推進委員会規則

昭和60年 7 月 1 日規則第25号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、小田原市附属機関設置条例（昭和54年小田原市条例第 1 号）第 2 条の規定に基づき設置された小田原市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、行政運営の改革の推進に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、必要と認める事項について意見を具申するものとする。

(委員)

第 3 条 委員会の委員は、学識経験を有する者その他市長が必要と認める者のうちから必要の都度、市長が委嘱する。

2 委員は、委員会に諮問された事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第 6 条 委員会において必要があると認めるときは、その会議に、議事に関係のある者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 委員会の事務は、市長が定める職員が処理する。

(委任)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和63年 7 月 1 日規則第22号）

この規則は、昭和63年 7 月 2 日から施行する。

附 則（令和 3 年10月29日規則第46号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 7 年 3 月31日規則第 8 号）

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。